

# 2030年温暖化ガス50%削減めざし取り組み強化を

## きらきら発電第7回総会で決議

4月29日(木)仙台市若林区荒井東の産電工業多目的ホールで、きらきら発電第7回総会をオンライン参加型で開催。荒井東の会場に15名出席し、オンライン参加が12名、委任状42名で、会員86名中、69名の出席・委任で、総会は成立。松浦真理事の司会で2020年度活動報告・決算・予算を審議、承認されました。



2021年度温暖化ガス削減に向かって、日本政府が大きく舵を切っただけに、2030年度までに温暖化ガス50%削減できるよう政府に働きかけること、また私たち自身ができることは何か真剣に考え、一步一步前進させることが大事であることを参加者で確認しました。

## 家庭用太陽光発電設置を援助 30万円の貸付制度発足

再エネ固定価格買取制度の改悪により、2020年度よりきらきら発電独自で50kw以下の野立て太陽光発電所設置が出来なくなってしまった中で、2021年度より個人として取り組む家庭用太陽光発電の設置を援助することを確認しました。具体的には1人30万円の無利子貸付制度(10年返済)の発足です。

2021年度自宅の屋根に取り付けてみようかと考えておられる方、ぜひきらきら発電事務局にご一報ください。

## 東北電力も太陽光発電遮断のための遠隔装置設置を強要

東北電力は女川原発2号機を2022年以降に再稼働させることを表明しています。そのため、野立て太陽光発電施設に遠隔遮断装置を強制的に取り付けさせました。きらきら発電でも、1基45万円の費用を負担し設置せざるを得ませんでした。九州電力では2018年10月より、遠隔装置による通電遮断が行われています。温暖化ガスゼロをめざす今、このような理不尽な行為を許すわけにはいきません。あらためて、東北電力と日本政府に抗議します。

## 5月30日気候危機を考える市民フォーラム開催

生活協同組合あいコープみやぎ、公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)、みやぎ地域・市民電力連絡会、Fridays For Future Sendaiの共催で、5月30日(日)午後1時半よりエルパーク仙台・ギャラリーホールで「気候危機を考える市民フォーラム」を開催します。当日はYouTubeでオンライン参加も可能です(<https://youtu.be/69BCAUMpXII>)。

この日の基調講演は福島県郡山市環境部次長の羽田康浩氏。郡山市の気候変動対策の取り組みを報告します。地元仙台市環境局地球温暖化対策推進課の大庭恵弥氏も仙台市の取り組みを報告します。当日の参加者はマスク着用をお願いします。

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2021年5月号 第76号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)

Eメール [hirohata3777@outlook.jp](mailto:hirohata3777@outlook.jp)

# やまがた自然エネ代表三浦秀一先生がオンライン記念講演 バイオマス活用と住宅の断熱・気密化が課題

きらきら発電の第7回総会で、やまがた自然エネルギーネットワーク代表の三浦秀一先生(東北芸術工科大学建築環境デザイン学科教授)が「やまがた自然エネルギーネットワークの紹介とゼロエネルギー住宅について」と題して記念講演をオンラインで行いました。

## 金山町のバイオマスが最初

自然エネルギー分野の仕事はシェーネスハイム金山(宿泊施設)のバイオマス構想に参加したのが最初。金山町は金山杉が有名で、木材を活用しようという発想だった。

## 大震災で自然エネの人の輪

大震災直後の2011年5月、自然エネルギーネットワークが誕生、現在94名の会員となった。市民参加型の自然エネルギー発電所として、2015年8月東根市にサクランボ市民共同発電所を建設。また農業とエネルギーの結びつきを考え、ソーラーシェアリングを設置。

## 自然エネで地域の自立を

また、地元の人々の力で発電所を建設し、自然エネで地域が自立することをめざした。渡辺智史監督の映画『おだやかな革命』製作に協力。

鶴岡市三瀬地区の「SDGsと再生可能エネルギーに取り組む自治会」に10年ほどかかった。1,300人の集落で自分たちのお金を自分たちの地域で回すために、何が必要か真剣に取り組んでいる。

## 小売電力自由化も活用すべし

2016年から電力自由化の動きが加速し、不完全ではあるが、小売り電力の自由化も実現。ミツウロコ・みんな電力・山形新電力など、自然エネルギーを優先する小売電力が立ち上がった。どんどん活用すべきだ。

## ゼロエネルギー住宅に挑戦

震災の年に自宅を建設、薪ストーブを導入

した。WHOも2018年室温18度℃を提案しているが、2050年カーボンゼロを実現するには省エネと再エネの両方が必要と考え、ゼロエネルギー住宅作りを目指した。そのためには断熱性と気密性を高めることが必要。

どの部屋も18度℃程度に保たれると、血圧管理や頻尿対策にもなり、健康度が増すことも確認されている。

## 中古住宅でも断熱加工可能

今ではトリプルガラスの窓(YKK)もできており窓の断熱は簡単。しかも天井・床下も生活しながら断熱材の導入が可能。これだけでも、断熱効果がぐっと上がる。部分リフォームなら風呂場・玄関・廊下で効果があがる。

## 政府も省エネ基準適合義務化

日本政府は省エネ基準G1・G2の義務化を検討している。山形県では2018年よりG1・G2基準のやまがた健康住宅を提案。

## 熱交換換気も可能な時代

コロナ時代換気の問題が発生しているが、熱を逃さずに換気できる方法を、三菱電機が開発し、ヨーロッパで具体化されている。

## バイオマスこそ究極の貯エネ

年間を通じて考えた場合、日本では冬の電力不足が今後深刻化する可能性が高い。石油備蓄は230日分7,800万kl、LNG備蓄は7日分150万kl。洋上風力は2030年以降に本格化するが、それまでの間、冬の電力不足が心配。自然エネルギーでエネルギーを簡単に貯蔵できるのがバイオマスである。